

市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.287

2022年2月17日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com



2022年度予算要望書を中原市長に提出する党市議団と田中地区委員長(昨年12月)

コロナ禍で苦しむ市民、中小事業者おきざりの予算案 新潟市2022年度予算案に対する日本共産党市議団の見解

2022年2月15日に新潟市が発表した2022年度予算案は、3922億円(対前年度比プラス56億円)ですが、12月補正の47億円、2月補正での136億円の新年度前倒分の合計183億円を加えると4105億円となりました。

これは21年度でも同様のことがおこなわれ、その結果4006億円となったことと比較するとプラス99億円になります。

コロナ禍のもと市税収入は法人市民税のプラス23億円を軸に前年度比プラス65億円が見

込まれる一方、地方交付税は対前年度比マイナス66億円(普通交付税プラス68億円、臨時財政対策債マイナス134億円)が予定されました。

新年度予算案は、21年度と同様に新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守ることを最優先にするものとしなければなりません。

しかし、変異種のオミクロン株による感染が大きく広がるもとで、本市が掲げる「感染拡大防止対策」も「経済社会活動の再興」もきわめて不十分であり、医療、検査体制も、中小業者などへの支援も、生活困窮者等への支援も本市の独自の手立てでは皆無に等しいといえるものです。

新型コロナウイルスとたたかう医療機関や介護施設等とその職員をはじめ、コロナ禍で苦しむ市民、中小事業者置き去りの予算案と言わざるを得ません。

(1) 新型コロナ・オミクロン株の感染拡大対策はきわめて不十分

国の「なりゆきまかせ」の対応の新型コロナウイルスのもと、全国のワクチン3回目の接種率は、経済協力開発機構で最下位であり、PCR

検査能力は1日38万回にとどまっています。

本市も感染防止対策は国や県の対応に基づかずざるを得ないことはあるものの、医療機関、高齢者施設、学校、保育所等への重点的な検査と検査能力自体の拡大など政令都市として独自に感染拡大防止をすすめる対策はありません。

また、「地域医療構想」による急性期病床の大幅削減方針に反対しないことも市民の立場にたったものとはいえません。

(2) コロナ禍で大きな影響を受けている中小業者・商店置き去りの予算案

収束の見えないコロナ禍のもと、飲食店をはじめ中小業者・商店は大きな影響を受けています。政府に対して「事業復活支援金」を「持続化給付金」並みに増額することや、家賃支援給付金も求めなければなりません。

「地域のお店応援商品券」の第3弾だけでなく、中小業者や商店を直接応援するために、飲食店に対する時短協力金の関

連業種への拡大はじめ、本市として業者の声を聞き、施策に生かすことが求められています。

(3) コロナ禍のもと生活困窮者に対して無策の予算案

2月補正予算には、国が実施した「住民税非課税世帯に対する給付金」はありますが、困窮世帯に対する本市独自の施策はありません。「住民税非課税世帯」の枠を拡大し、コロナ禍で困っている人に給付することを国や県に求めると同時に独自の施策も必要です。また、アルバイトのシフトが激減している学生等への支援も求められています。さらに濃厚接触者となり休まざるを得ない人に対する支援も必要です。コロナ禍で生活に困窮する人たちに独自の支援策をもたない予算案です。

(4) 「にいがた2キロ」は、「居心地がよく市民が主役になるまちづくり」そ

新年度予算案の本市のテーマは、「明るい未来を切り拓き、選ばれる新潟市を実現」とし、そのなかで大きく打ち出されているのが「にいがた2キロ」です。

その三本柱は「人・モノ・情報」の中心拠点となる稼げる都心づくり」「都心と8区の魅力・強みの

新潟市2022年度予算案に対する 日本共産党市議団の見解（つづき）

コラボレーションによる新たな価値の創造」「居心地がよく市民が主役になるまちづくり」です。

第一の柱は他力本願であり、第二の柱は具体性に乏しいものです。第三の柱は大事なことであり、この取り組みとあわせ八区、とりわけ合併市町村の中心部の活性化の取り組みと一体ですめることが必要ではないでしょうか。

（5）事務事業見直し、公共施設再編の一方、何事もないうに続く大型事業

新潟駅周辺整備事業に65億4千万円、12月補正の6億円を加えると71億4千万円となります。また、新潟中央環状道路に21億5千5百万円、12月補正の1億4千5百万円を加えると23億円となり、国直轄の万代島ルート線は2月補正の1億6600万円に加え、新年度予算も昨年並みを想定すると合わせて9億を超えるものになります。このうえに駅南口に建設予定のバスタ

ーミナルの仮称バスタ新潟には21年度の事業化のための調査費2330万円に続き、新年度も調査費として3330万円が計上され国事業とはいえ、新たな大型事業に乗り出すこととなります。

本市がこれまですすめ、財政悪化の要因となった大型事業は新型コロナウイルスの感染拡大のもとでも何事もなかったように税金が投入される一方で、新年度にも、「学校調理員・勤務員業務の民間委託」や「防犯灯設置補助制度の見直し」で補助率の引き下げなど市民に犠牲を強いる事務事業見直しや公共施設再編もすすめる計画となっています。

（6）人口流出―中原市政は分析と具体策をうちだせ

新年度予算案で、市民要求で新たに予算化されたものは「認知症予防のための補聴器購入助成」の試行などわずかです。

2022年1月に総務省統計局は「住民基本台帳人口移

動報告」の2021年結果を公表しました。

本県は、2020年が5771人の転出超、2021年は5774人の転出超で、対前年増減はマイナス3人となっています。

同様の比較で本県に隣接する山形県、福島県、群馬県、富山県、長野県はいずれもプラスで、マイナスは本県だけです。

新潟県内の各市町村で同様の比較をすると、プラスは出雲崎町と湯沢町、栗島浦村の3自治体にとどまり、新潟市はマイナス523人と20年度のプラスからマイナスに転じました。

地元紙は「人口流出の傾向に歯止めがかからず、新型コロナウイルス感染拡大で強まる地方分散の流れをじゅうぶんつかみ切れていない」としました。

「選ばれる都市新潟」をかかげたのは、1年前になる2021年2月です。中原市政の3年目の21年に転出が超過した要因の分析が必要です。

地方自治体の本旨は、住民の福祉の増進をはかることにあります。この間、「集中改革」と称して、コロナ禍でも市民の福祉とくらしのための施策を切り捨ててきたことがその背景のひとつになっているのではないのでしょうか。

中原市政は、地方自治の本旨にたつて、市民の福祉の増進のための施策をはじめ、地域経済の回復と強化、雇用の拡大、8区それぞれの活性化のための具体策などを明確に打ち出し、人口減少等に対応すべきです。



【2月・3月議会の日程】

- 2/17（木） 本会議
（提案理由説明）
各常任委員会
- 2/18（金） 各常任委員会
2/21（月） 議会運営委員会
本会議
（現年度分：採決）
新年度議案
勉強会
- 2/22（火） 新年度議案
勉強会
- 2/24（木） 議会運営委員会
本会議
（代表質問）
本会議
- 2/25（金） 本会議
（代表質問）
議会運営委員会
本会議
- 3/3（木） 本会議
（一般質問）
本会議
- 3/4（金） 本会議
（一般質問）
本会議
- 3/7（月） 本会議
（一般質問）
本会議
- 3/8（火） 本会議
（一般質問）
本会議
- 3/9（水） 各常任委員会
3/10（水） 各常任委員会
3/11（木） 各常任委員会
3/14（月） 各常任委員会
3/15（火） 各常任委員会
3/16（水） 各常任委員会
3/17（木） 各常任委員会
3/18（金） 各特別委員会
3/23（水） 議会運営委員会
本会議
（新年度分：採決）
予備日